

## 内閣府本府政策評価有識者懇談会（第12回） 議事要旨

日時：平成22年12月24日（金） 11:00～12:34

場所：中央合同庁舎第4号館 共用1211会議室

出席者（委員）

座長 山谷清志 同志社大学政策学部・学院総合政策科学研究科教授

田辺国昭 東京大学公共政策大学院院長・大学院法学政治学研究科教授

南島和久 神戸学院大学法学部准教授

<委員からの主な意見（「→」以降は事務方からの回答）>

### 議題1. 政策評価に係る主な検討事項について

- 政策評価と行政事業レビューの関係を整理する際には、整理の主体・方法・目的等を考えなければならない。内閣府の場合、各部署の自己評価の報告の一形態として評価書と行政事業レビューがあるという理解も可能。
- 政策評価体系の整理の際には、政策評価と行政事業レビューの機能の違いを踏まえて議論すべき。
- 効率性の議論は行政事業レビューに任せるとすることも検討できる。任せるときは行政事業レビューの結果等を政策評価書に記載するということもありえる。
- 政策評価と行政事業レビューの作業のタイミングの調整が一番重要であり、統一したスケジュールを作成すべき。
- 評価書において、廃止・終了した事業、改善を施した事業、総合調整機能を発揮すべき事業、形を変えて復活した事業、事業仕分け対象事業について、それぞれ説明責任を果たす記述に取り組むことが必要。
- 各府省で政策評価と予算が対応しているのに、その対応関係がわかりにくいことは問題。政策評価書に予算との対応関係・コスト情報を出すことは良いが、行政事業レビューのように全事項についてお金の流れを追うことは物理的に不可能である。
- 概算要求に向けて政策評価と行政事業レビューの作成作業を同時に行うことは作業量の面から困難である。できるだけ政策評価書の作成の負担を減らしつつも、実質的な情報を残す工夫を検討すべき。
  - 整理する必要性を現場レベルでは考えている。政府全体として整理が進まないのであれば、政策評価広報課と会計課がよく調整する必要があると考えている。
- 各府省がその府省の特色を生かしながら積極的に政策評価広報課と会計課が連携をとりながら制度を構築していくのも一案。
- 主要な事業や行政事業レビュー・事業仕分け対象事業に関して、評価書に政策評価体系との対応関係や事業の目的を記載することは必要。ただし、全事業に対して行うことは物理的に困難であり、必要もない。
- 政策評価と行政事業レビューでは見ている単位が違うので、差異があっても矛盾しないと考える。施策レベルでは達成できていても、事業レベルで不要なものはある可能性があるので、政策評価と事業レベルのレビューは1対1の対応にはならない。
- 政策評価書に未達成の施策について原因を明らかにすることにより、政策評価の中で説明責任を果たしたことになる。
  - 政策評価というプロセスを通じて未達成の原因の分析をしてもらうということは重要な機能であるとする。
- 内閣府に予算がついているが、他府省や地方公共団体が実施している事業がある。このような事業は政策評価書には表れないが、行政事業レビューに表れてくるので、どう整理するかという問題がある。
- 内閣府に予算がついていて、他府省が実施している事業については、何のために内閣府に予算が計上されており、どのような成果が出たのかを、示す必要がある。内閣府に与えられた総合調整権限の使い方とその成果の出し方の話でもある。
  - 予算を内閣府に計上している理由は、事業運営の弾力化・柔軟化を行うこと。そこを評価す

べきと考える。

- 行政事業レビューではわからない政策の全体像を政策評価でしっかりと説明すべき。
- 行政事業レビューのほか、独法評価、行政監察、会計検査で指摘されたこと、繰り返し指摘されていることはしっかり説明していくべき。
- 予算をかけずにやっている政策については、政策評価書で示すことが重要である。
- 行政事業レビューで事業の判断を受けて政策評価結果を変える必要はない。むしろ次のフィードバックの中でよりよい手段と事業の構築を打ち出していくことが必要である。
- 先に政策評価を行い、その後事業レビュー・事業仕分けを行い最終的に予算編成につなげていくとしても、政策評価は法的根拠があるので安定的な運営をした方が良いと思う。
- 政策評価結果の反映状況のとりまとめの際に、行政事業レビューの結果のうち概算要求に反映されたものについて整理することにより、説明責任を少し手厚くすることができるのではないかと。
- 内閣府としてPRする事項、繰り返し指摘を受けている事項に対する説明責任は手厚くしていくことで、政策評価全体を柔軟に重点化できると良い。

議題2. 第4次内閣府本府政策評価基本計画（素案）について

- 素案の通りでよい。
- 他の評価スキームと表現されている内容は、行政事業レビューと予算とほかに何かあるか。  
→事業仕分けと政策達成目標明示制度を念頭においている。